

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-088294

(43)Date of publication of application: 07.04.1998

(51)Int.Cl.

C22C 38/00 C21D 6/00 C22F 1/10 H01F 1/053 // C22F 1/00 C22F 1/00 C22F 1/00 C22F 1/00

(21)Application number: 08-242356

(71)Applicant: ALPS ELECTRIC CO LTD

INOUE AKIHISA

MASUMOTO TAKESHI

(22)Date of filing:

12.09.1996

(72)Inventor: KOJIMA AKINOBU

HAGIWARA FUJIYA MAKINO TERUHIRO INOUE AKIHISA

MASUMOTO TAKESHI

(54) HARD MAGNETIC MATERIAL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a hard magnetic material which is inexpensive and having excellent hard magnetic properties.

SOLUTION: This hard magnetic material has a composition containing element T consisting of one or more elements among Fe, Co, and Ni, element R consisting of one or more kinds among rare earth elements, and B and also has a structure having, as main phase, a multi-phase structure consisting of T phase of \leq 100nm average crystalline grain size, R2Fe14B1 phase of \leq 100nm average crystalline grain size, and amorphous phase. Further, the average concentration of R in the amorphous phase is regulated so that it is lower than the average concentration of R in the R2Fe14B1 phase and higher than the average concentration of R in the T phase.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

02.11.2000

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than withdrawal

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

15.12.2003

[Date of final disposal for application]
[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection] [Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-88294

(43)公開日 平成10年(1998)4月7日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号		FΙ					
C 2 2 C 38/00	303		C 2 2	C	38/00		303D	
C 2 1 D 6/00			C 2 1	D	6/00		В	
C 2 2 F 1/10			C 2 2	F	1/10		В	
							С	
							F	
		審査請求	未請求	請求	項の数22	OL	(全 17 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平8-242356		(71)日	人颠	. 0000100)98		
					アルプ	ス電気	株式会社	
(22)出顧日	平成8年(1996)9月12日				東京都	大田区	雪谷大塚町1	番7号
			(71)出	人颠让	5911126	325		
					井上 明	明久		
					宮城県(山台市	青葉区川内元	支倉35番地 川
					内住宅1	1-806	5	
			(71)出	人酿	3910084	156		
					增本	建		
					宮城県(山台市i	背菜区上杉 3	丁目8番22号
			(74) f	理人	. 弁理士	志賀	正武(外	2名)
								最終頁に続く

(54)【発明の名称】 硬磁性材料

(57)【要約】

【課題】 低コストで優れた硬磁気特性を備えた硬磁性 材料を提供できるようにする。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相との複相組織を主相とし、非晶質相中の元素Rの平均濃度が、R2Fe14B1相中の元素Rの平均濃度より小さく、かつT相中の元素Rの平均濃度より大きいことを特徴とする硬磁性材料。

1

【請求項3】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、50vol (体積)%以上の非晶質相を含む合金を熱処理することにより、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相との複相組織を主相とする構造を形成してなり、前記非晶質相からのT相の析出温度とR2Fe14B1相の析出温度との差が500℃以下であることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項4】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、50 vol %以上の非晶質相を含む合金を熱処理することにより、平均結晶粒径100 nm以下の R_2 Fe₁₄B₁相と、平均結晶粒径100 nm以下の R_2 Fe₁₄B₁相と、非晶質相との複相組織を主相とする構造を形成してなり、前記非晶質相からのT相の析出温度および R_2 Fe $14B_1$ 相の析出温度が $500 \sim 1000$ であることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項5】 前記熱処理前の非晶質相のキュリー温度が50℃以上であることを特徴とする請求項3または4記載の硬磁性材料。

【請求項6】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均結晶粒径100nm以下の R_2 Fe₁₄B₁相と、非晶質相との複相組織を主相とし、残留磁化Irが0. 8 T以上であることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項7】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素 T、希土類元素のうちの1種以上の元素 R、および Bを含み、平均結晶粒径 100nm以下の T相と、平均結晶粒径 100nm以下の R_2 Fe $_{14}$ B $_{1}$ 相と、非晶質相との複相組織を主相とし、残留磁化 Ir と飽和磁化 Is との比率 Ir Ir Is が0.6以上であることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項8】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元

2

素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、50 v o 1%以上の非晶質相を含む合金を500~1000℃で熱処理して得られたことを特徴とする請求項6または7記載の硬磁性材料。

【請求項9】 Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素 T、希土類元素のうちの1種以上の元素 R、および Bを含み、平均結晶粒径 100nm以下の T相と、平均結晶粒径 100nm以下の R_2 Fe $_{14}$ B $_{1}$ 相と、非晶質相との複相組織を主相とし、T相の体積分率が $30\sim80\%$ であることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項10】 下記組成式を有することを特徴とする 請求項1~9のいずれかに記載の硬磁性材料。

TxRzBwXv

ただし、TはFe, Co, Ni のうち1種以上の元素を表わし、Rは希土類元素のうち1種以上を表わし、Xは Cr、Al、Pt、白金族のうち1種以上を表すとともに、組成比を示すx, z, w, vは原子%で、

 $50 \le x$ 、 $3 \le z \le 15$ 、 $3 \le w \le 20$ 、 $0 \le v \le 10$ である。

【請求項11】 下記組成式を有することを特徴とする 請求項1~9のいずれかに記載の硬磁性材料。

TxRzBwXv

ただし、TはFe, Co, Ni の うち 1 種以上の元素を表わし、Rは希土類元素の うち 1 種以上を表わし、Xは Cr、Al、Pt、白金族の うち 1 種以上を表すととも に、組成比を示すx, z, w, v は原子%で、

 $80 \le x \le 92$ 、 $4 \le z \le 10$ 、 $3 \le w \le 7$ 、 $0 \le v \le 5$ である。

【請求項12】 下記組成式を有し、かつ、残留磁化I o rが120emu/g以上であることを特徴とする請求 項1~9のいずれかに記載の硬磁性材料。

TxRzBw

ただし、TはFe, Co, Ni の うち 1 種以上の元素を表わし、Rは希土類元素の うち 1 種以上を表わすとともに、組成比を示すx, z, wは原子%で、

 $86 \le x \le 92$ 、 $3 \le z \le 7$ 、 $3 \le w \le 7$ である。

【請求項13】 下記組成式を有することを特徴とする 請求項1~9のいずれかに記載の硬磁性材料。

TxMyRzBwXv

ただし、TはFe, Co, Niのうち1種以上の元素を表わし、MはZr, Nb, Ta, Hf, V, Ti, Mo, Wのうち1種以上の元素を表わし、Rは希土類元素のうち1種以上を表わし、XはCr、Al、Pt、白金族のうち1種以上を表すとともに、組成比を示すx, y, z, w, vは原子%で、

 $50 \le x$ 、 $0 \le y \le 10$ 、 $3 \le z \le 15$ 、 $3 \le w \le 2$ 0、 $0 \le v \le 10$ である。

【請求項14】 下記組成式を有することを特徴とする 請求項1~9のいずれかに記載の硬磁性材料。

TxMyRzBwXv

ただし、TはFe, Co, Ni の うち 1 種以上の元素を表わし、MはZr, Nb, Ta, Hf, V, Ti, Mo, Wの うち 1 種以上の元素を表わし、Rは希土類元素の うち 1 種以上を表わし、XはCr、Al、Pt、白金族の うち 1 種以上を表すとともに、組成比を示すx, y, z, w, v は原子%で、

 $8.0 \le x \le 9.2$, $1 \le y \le 5$, $4 \le z \le 1.0$, $3 \le w \le$

【請求項15】 下記組成式を有し、かつ、残留磁化 I r が120 e m u / g 以上であることを特徴とする請求項1~9のいずれかに記載の硬磁性材料。

TxMyRzBw

7、0≦ v ≦ 5 である。

ただし、TはFe, Co, Ni の うち 1 種以上の元素を表わし、MはZr, Nb, Ta, Hf, V, Ti, Mo, Wの うち 1 種以上の元素を表わし、Rは希土類元素の うち 1 種以上を表わすとともに、組成比を示すx, y, z, wは原子%で、

86 \leq x \leq 92、0.5 \leq y \leq 3、3 \leq z \leq 7、3 \leq w \leq 7である。

【請求項16】 請求項1~15のいずれかに記載の硬磁性材料において、SiをT元素置換で5原子%以下添加してなることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項17】 請求項1~15のいずれかに記載の硬磁性材料において、SiをT元素置換で0.5~5原子%添加してなることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項18】 請求項1~15のいずれかに記載の硬磁性材料において、SiをT元素置換で0.5~3原子%添加してなることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項19】 最大エネルギー積 (BH) $\max 50$ k J/m^3 より大きいことを特徴とする請求項 $1\sim18$ のいずれかに記載の硬磁性材料。

【請求項20】 請求項1~19のいずれかに記載の硬磁性材料からなる粉末を、焼結法により成形してなることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項21】 請求項1~19のいずれかに記載の硬磁性材料からなる粉末を、樹脂等の接着材料と混合して成形してなることを特徴とする硬磁性材料。

【請求項22】 非晶質相を50%以上含む合金粉末を、該非晶質相の結晶化反応時に起こる軟化現象を利用して固化成形してなることを特徴とする請求項1~19のいずれかに記載の硬磁性材料。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、永久磁石などの硬磁性材料に関し、特にモーター、アクチュエータ、スピーカーなどに使用できる磁気性能に優れた硬磁性材料に関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、フェライト磁石よりも優れた性能を有する磁石材料としては、N.d - Fe - B 焼結磁

4

石、NdーFeーB急冷磁石などが知られており、またさらに高い性能を目指してSmーFeーN系磁石などの新しい合金磁石の研究も数多くなされている。しかしながら、これらの磁石材料においては、10原子%以上のNd、または8原子%以上のSmが必要であり、高価な希土類元素の使用量が多いことからフェライト磁石よりも製造コストが高くなってしまうという欠点があった。またフェライト磁石は、これらの希土類磁石に比べてコストは低いが、磁気的特性が不十分であった。このため、より低濃度の希土類元素を含んだ材料で、フェライト磁石以上の硬磁気特性を示すような磁石材料の出現が望まれていた。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】よって、この発明における課題は、低コストで優れた硬磁気特性を備えた硬磁性材料を提供できるようにすることにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】近年、硬磁性材料の分野 においては、微細な軟磁性相と硬磁性相とを磁気的に結 合させることによって得られる交換結合磁石が、比較的 高い残留磁化を有する新しい磁石材料として着目されて いる。本発明者等は、Fe基非晶質材料 (Fe-(Zr, Hf, Nb)-B材) を熱処理することによって得られる 数十ナノメートルの微結晶合金が高い飽和磁化と優れた 軟磁気特性を有することを見い出し、既に特許出願して いる(特開平5-93249号公報等)。本発明の硬磁 性材料は、この優れた軟磁気特性を示すFe基合金材料 と、高い硬磁気特性を示すR-Fe-B系の合金材料と が、いずれもFeとBとを含んでいることに着目し、こ 30 れらの合金材料を複合化させてナノ結晶材料としたもの で、従来にない組成で優れた磁気特性が得られるもので ある。本発明の硬磁性材料は、非晶質相を熱処理するこ とによってナノ粒径の結晶相と残部の非晶質相とからな る複相組織を形成する際に、特に各相におけるR濃度お よびM濃度の差、および各相の結晶化温度の差を制御す ることによって好ましく実現できる。

【0005】すなわち、前記課題を解決するために本発明の硬磁性材料は、Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均結晶粒径100nm以下のR2Fel4Bl相と、非晶質相との複相組織を主相とした構造を形成し、かつ非晶質相中の元素Rの平均濃度が、R2Fel4Bl相中の元素Rの平均濃度より小さく、かつT相中の元素Rの平均濃度より大きくなるように制御することによって好ましい硬磁気特性が得られる。また本発明の硬磁性材料は、Zr, Nb, Ta, Hf, V, Ti, Mo, Wのうちの1種以上の元素Mをさらに含んでいてもよく、この場合には、非晶質相中の元素Mの平均濃度が、R2Fel4Bl相中の元素Mの平均濃度より小さく、かつT相中の元素M

の平均濃度より大きくなるように制御することによっ て、好ましい硬磁気特性が得られる。これらM元素の中 で特に効果的なのは、Zr, Nb, Ta, Hfである。 【0006】本発明の硬磁性材料は、T、R、およびB を含み、50 v o 1%以上の非晶質相を含む合金を熱処 理して、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均結 晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相と の複相組織を主相とする構造を形成することによって好 ましく得られる。この場合、前記非晶質相からのT相の 析出温度とR2Fe14B1相の析出温度との差が500℃ 以下であれば、より低温で先に析出した一方の相の結晶 が、他方の相が析出する前に成長して粒径が大きくなる のを抑えることができ、好ましい微細結晶相が形成され る。具体的には、前記非晶質相からのT相の析出温度お よびR₂F e₁₄B₁相の析出温度が500~1000℃で あることが好ましい。このように非結晶相を含む合金を 熱処理することによって本発明の硬磁性材料を得る場合 には、非晶質相のキュリー温度が室温以上であることが 好ましい。このような強磁性の非晶質相を残存させるこ とにより、ナノ結晶どうしが磁気的結合することがで き、良好な硬磁気特性が得られる。

【0007】本発明の硬磁性材料によれば、T、R、お よびBを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、 平均結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶 質相との複相組織を主相とし、残留磁化 I r が 0.8 T 以上の優れた硬磁気特性を有する硬磁性材料を実現でき る。また本発明の硬磁性材料によれば、T、R、および Bを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均 結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相 との複相組織を主相とし、残留磁化 I r と飽和磁化 I s との比率 Ir/Isが0. 6以上の優れた硬磁気特性 を有する硬磁性材料を実現できる。このような優れた硬 磁気特性を有する硬磁性材料は、特にT、R、およびB を含み、50 v o 1%以上の非晶質相を含む合金を50 0~1000℃で熱処理することによって好ましく得ら れる。本発明の硬磁性材料において、T、R、およびB を含み、平均結晶粒径100mm以下のT相と、平均結 晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相と の複相組織を主相とし、特にT相の体積分率が30~8 0%であれば、T相とR₂Fe₁₄B₁相が良好な磁気的結 合状態にあるので好ましい。

【0008】本発明の硬磁性材料の好ましい組成は、T xRzBwXv; XtCr, Al, Pt, 白金族のうち1種以上を表し、x, z, w, vは原子%で、 $50 \le x$, $3 \le z \le 15$, $3 \le w \le 20$, $0 \le v \le 10$ であり、より好ましくは $80 \le x \le 92$, $4 \le z \le 10$, $3 \le w \le 7$, $0 \le v \le 5$ である。Xを添加することによって硬磁性材料の耐食性を向上させることができる。またTxRzBw; x, z, wは原子%で、 $86 \le x \le 92$, $3 \le z \le 7$, $3 \le w \le 7$ とすれば、120emu/g以上の高

6

い残留磁化Irを達成することができる。

【0009】また本発明の硬磁性材料の好ましい組成は、TxMyRzBwXv; x, y, z, w, vは原子%で、 $50 \le x, 0 \le y \le 10, 3 \le z \le 15, 3 \le w \le 20, 0 \le v \le 10$ であり、より好ましくは、 $80 \le x \le 92, 1 \le y \le 5, 4 \le z \le 10, 3 \le w \le 7, 0 \le v \le 5$ である。さらに、TxMyRzBw; x, y, z, wは原子%で、 $86 \le x \le 92, 0.5 \le y \le 3, 3 \le z \le 7, 3 \le w \le 7$ とすれば、120 emu/g以上の高い残留磁化 Ir を達成することができる。

【0010】またT元素置換でSie 5原子%以下、好ましくは $0.5\sim 5$ 原子%、より好ましくは $0.5\sim 3$ 原子%添加することによって、硬磁性材料の磁気特性、特に保磁力Hc、および最大磁気エネルギー積(BH)maxをさらに向上させることができる。

【0011】本発明の硬磁性材料によれば、最大エネルギー積(BH)maxが50kJ/m³を越える優れた硬磁気特性を実現できる。本発明の硬磁性材料からなる粉末を、焼結法により成形しても、あるいは樹脂等の接着材料と混合して成形してもよく、優れた硬磁気特性を有する圧密体の硬磁性材料が得られる。また特に、非晶質相を50%以上含む非晶質合金粉末を、該非晶質相の結晶化反応時に起こる軟化現象を利用して固化成形すると、強固な結合が得られ、かつ強力な硬磁性を有する硬磁性材料が得られるので好ましい。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳しく説明する。本発明に係る硬磁性材料は、Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相との複相組織を主相とするものである。

【0013】元素下は、本発明に係る硬磁性材料の主成分であり、磁性を担う元素である。 Tの組成比 x を増加させると、それに伴って飽和磁化 I s が増加する。 Tの濃度は好ましくは50 a t %以上、より好ましくは80 a t %以上92 a t %以下であり、120 e m u / g以上の高い残留磁化(I r)を実現するには86 a t %以上92 a t %以下とするのが好ましい。。本発明の硬磁性材料においては、元素Tの少なくとも一部としてF e が含まれていることが必要である。

【0014】Rは希土類金属(Sc.Y.La.Ce.Pr.Nd.Pm.Sm.Eu.Gd.Tb.Dy.Ho.Er.Tm.Yb.およびLu)のうちの<math>1種以上の元素を表わす。RとFeとBとを含む非晶質合金を適切な温度で加熱したときに析出する金属間化合物R $_2$ Fe $_{14}$ B $_1$ は、本発明の材料に優れた硬磁気特性を付与するものである。Rの組成比 $_2$ を増加させると、それに伴って飽和磁化($_1$ r)が減少する。またRは非晶質を形成し易い元素であり、Rの組成比が小さ過ぎると良好な

非晶質相または微細結晶相が得られない。したがってRの濃度は、好ましくは3at%以上15at%以下、より好ましくは4at%以上10at%以下であり、120emu/g以上の高い残留磁化(Ir)を実現するには3at%以上7at%以下とするのが好ましい。さらにRの一部または全部をNdおよび/またはPrで構成すると、さらに高い硬磁気特性が得られる。

【0016】また、本発明の硬磁性材料には、Cr、Al、Pt、白金族のうち1種以上の元素Xを添加してもよい。Xを添加することによって硬磁性材料の耐食性が向上する。ただし、Xの濃度が高すぎると硬磁気特性が劣化するので、X濃度は、好ましくは10at%以下、より好ましくは5at%以下とされる。また120emu/g以上の高い残留磁化(Ir)を達成するためには、Xを添加しない方が好ましい。

【0017】また本発明の硬磁性材料は、さらにZr, Nb, Ta, Hf, V, Ti, Mo, Wのうちの1種以 上の元素Mを含んでいてもよい。これらの元素は非晶質 形成能が高いものである。本発明に係る硬磁性材料にお いて、Mを添加することにより、希土類元素(R)が低 濃度の場合も非晶質相を形成することができる。希土類 元素(R)置換でMの組成比yを増加させると、それに 伴って残留磁化(Ir)は増加するが、保磁力(iH c) が低下し、硬磁気特性から軟磁気特性へと変化す る。またT元素置換でMを増加させると、飽和磁化(I s)、残留磁化(Ir)の減少が生じる。したがって良 好な硬磁気特性を得るために、Mの濃度は、好ましくは 10at%以下、より好ましくは1at%以上5at% 以下とされ、120emu/g以上の高い残留磁化(I r) を実現するためには0.5 a t %以上3 a t %以下 であることが好ましい。元素Mは、Zr, Nb, Ta, H f が特に効果的であり、これらの元素のうちの1種以 上とするとより好ましい。

【0018】本発明に係る硬磁性材料は、上記T、R、およびBを含み、好ましくは50vol%以上の非晶質相を含む非晶質合金を形成する工程と、その非晶質合金に対して適切な温度で熱処理を施して、平均結晶粒径100nm以下のbcc一Fe相と、平均結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相を析出させる工程を経ること

8

により好ましく得ることができる。

【0019】前記非晶質合金を得る方法は、回転ドラムに溶湯を吹き付けて急冷して薄帯状に形成する方法、溶湯を冷却用気体中に噴出して液滴状態で急冷して粉末状に形成する方法、あるいはスパッタリングやCVD法による方法等を用いることができる。また前記非晶質合金に対する熱処理は、任意の加熱手段を用いて行なうことができる。

【0020】例えば本発明の硬磁性材料からなる圧密体を得る場合には、非晶質合金を粉末状にし、その合金粉末を焼結法により成形すると同時に所定の温度で熱処理する方法を用いることができる。また特に、非晶質合金が非晶質相を50vol%含む場合には、この非晶質合金を加熱して結晶化させる際に非結晶相が軟化する現象を利用して固化成形すると、強固な結合が得られ、かつ強力な硬磁性を有する永久磁石が得られるので好ましい。あるいは、非晶質合金を任意の加熱手段で熱処理して得られた硬磁性材料を粉末化したものを、焼結法により、または樹脂等の接着材料と混合して、成形してもよい。

【0021】本発明の硬磁性材料においては、T相およびR $_2$ Fe $_{14}$ B $_1$ 相の平均結晶粒径がいずれも100nm以下で、かつ非晶質相中のRの平均濃度が、R $_2$ Fe $_{14}$ B $_1$ 相中のRの平均濃度より小さく、かつT相中のRの平均濃度より大きいことが好ましい。またT、R、Bの他に、さらにMを含む場合には、非晶質相中のMの平均濃度が、R $_2$ Fe $_{14}$ B $_1$ 相中のMの平均濃度より小さく、かつT相中のMの平均濃度より大きいことが好ましい。このような硬磁性材料中の結晶相の平均結晶粒径、および各相中における各原子の濃度の制御は、非晶質合金を熱処理して硬磁性材料を得る際の熱処理条件を制御することによって実現できる。

【0022】また本発明の硬磁性材料においては、非晶質合金を熱処理する際の、非晶質相からのT相の析出温度と R_2F $e_{14}B_1$ 相の析出温度との差が500 $\mathbb C$ 以下であることが好ましく、さらに好ましくは200 $\mathbb C$ 以下である。このようにT相の析出温度と R_2F $e_{14}B_1$ 相の析出温度とが非常に近いことにより、より低温で先に析出する相の粒成長が抑えられるので、T相および R_2F $e_{14}B_1$ 相の平均結晶粒径がいずれも100nm以下である硬磁性材料を好ましく得ることができる。具体的に、T相および R_2F $e_{14}B_1$ 相の析出温度は、合金の組成によって変化するが、好ましくは $500\sim1000$ $\mathbb C$ である。したがって、非晶質合金を熱処理して本発明の硬磁性材料を得る際の加熱温度は、 $500\sim1000$ $\mathbb C$ の範囲で、非晶質合金の組成により好ましく設定される。

【0023】さらに本発明の硬磁性材料においては、熱処理前の非晶質相のキュリー温度が50℃以上であることを特徴としている。したがって、本発明の硬磁性材料には、このような強磁性の非晶質相が残存しているの

で、ナノ結晶どうしが磁気的結合することができ、良好 な硬磁気特性が得られる。

【0024】また本発明の硬磁性材料においては、T相の体積分率が30~80%であることが好ましい。T相がこれより少ないと残留磁化Irが低くなり、これより多いと保磁力iHcが低くなる。本発明の硬磁性材料におけるT相の体積分率は、組成制御および熱処理温度の制御によって制御することができる。

【0025】本発明に係る硬磁性材料は、微細組織を実現することによって得られる微細な軟磁性相と硬磁性相とを結合させた交換結合磁石特性を示すものであり、優れた硬磁気特性が得られる。具体的には、0.8 T以上の残留磁化を有する硬磁性材料、残留磁化 I r と飽和磁化 I s との比率 I r / I s が0.6以上である硬磁性材料、最大エネルギー積(BH)maxが50kJ/m³を越える硬磁性材料を実現することができる。また本発明に係る硬磁性材料を実現することができる。また本発明に係る硬磁性材料は、希土類元素の含有量を少なくしても良好な硬磁気特性が得られるので、比較的低い製造コストで製造することができる。

【0026】また、本発明の硬磁性材料において、Si元素をT元素置換で添加すれば、磁気特性、特に保磁力Hc、および最大磁気エネルギー積(BH) maxをさらに向上させることができる。Si元素の添加量は、多すぎるとT元素の組成比が低くるために硬磁性材料の磁気特性がかえって悪くなるので、好ましくは5原子%以下、より好ましくは0.5~5原子%、さらに好ましくは0.5~3原子%の範囲とされ、合金の組成や熱処理条件等に応じて適宜設定するのが好ましい。このようにして保磁力が改善された硬磁性材料は、特に小型モーター用磁石として有効である。

[0027]

【実施例】以下のようにして、各種組成の合金薄帯をそれぞれ約 20μ mの板厚で形成した。まず、アーク溶解法によりインゴットを作製し、Ar雰囲気中において回転しているCuロール上へ溶解した金属を吹出すことにより約 20μ mの厚さの急冷薄帯を作製した。次いで、得られた急冷薄帯を 1×10^{-2} Pa以下の雰囲気中において、所定の温度で約180秒間熱処理した。得られた試料について、磁気特性はVSM(振動試料型磁力計)を用い、1430kA/mの印加磁場中で室温にて測定した。また組織の構造は、 $Cu-K\alpha$ 線を用いたX線ディフラクトメーターおよび高分解能透過電子顕微鏡観察により行なった。試料によっては、1430kA/mの印加磁場では磁化が飽和していない場合もあるが、本説明の中では飽和磁化として取り扱った。

【0028】図1および図2は急冷直後の薄帯試料の高分解能透過電子顕微鏡像を示すもので、図1は組成がFe88Pr7B5のもの、図2は組成がFe88Nb2Pr5B5のものをそれぞれ示す。この図に示されるように、本発明の組成の範囲内にあるFe88Pr7B5、Fe88Nb

10

2Pr5B5はいずれも、希土類元素Prが5~7原子% と低濃度にも拘らず急冷直後は非晶質相を形成している ことが認められる。

【0029】図3および図4は、Fe88Pr7B5(図 3) の非晶質合金薄帯、およびFe 88Nb2Pr5B 5(図4)の非晶質合金薄帯を、各加熱温度 Taでそれ ぞれ熱処理して得られた薄帯試料のX線回折結果を示し たものである。図中○はbcc-Feによる回折ピーク を示し、●はR₂Fe₁₄B₁による回折ピークを示す。こ れらの図より、FeggPr7B5にあっては650℃の熱 処理後、Fe88Nb2Pr5B5にあっては700℃の熱 処理後において、bcc-Fe相およびFe₁₄Pr₂B₁ 相が析出していることが認められ、bccーFe相と、 Fel4Pr2B1相と、非晶質相の3相を主相とした複相 組織構造が形成されていることがわかる。また図示しな いが、本発明の範囲内の組成によっては熱処理後のX線 回折によりFe3B相の回折ピークが見られるものもあ り、この場合にはbcc-Fe相と、R2Fe14B1相 と、Fe3B相と非晶質相とを主相とした複相組織構造 となっていることがわかる。

【0030】図5は、Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯、およびFe88Nb2Pr5B5の非晶質合金薄帯を0.66℃/秒で昇温したときのDSC曲線(Differential Scanning Caloriemeter: 示差熱分析計による測定値)を示すものである。このDSC曲線において、Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯にあっては、約577℃付近にbcc-Fe相およびFe14Pr2B1相の同時析出に伴う発熱ピークが見られる。また、Fe88Nb2Pr5B5の非晶質合金薄帯にあっては、約577℃付近にbcc-Fe相の析出に伴う発熱ピークが見られ、約677℃付近にFe14Pr2B1相の析出に伴う発熱ピークが見られ、約677℃付近にFe14Pr2B1相の析出温度とFe14Pr2B1相の析出温度との差が約100℃であることがわかる。

【0031】図6は、Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯、および $Fe88Nb_2Pr5B5$ の非晶質合金薄帯の磁化の温度変化を示す。この図に示されるように、温度の上昇とともに磁化は減少し、約127 $\mathbb C$ で0となる。このことから、これらの非晶質合金のキュリー温度が約127 $\mathbb C$ であり、室温以上であることがわかる。また、527 $\mathbb C$ 577 $\mathbb C$ 0高温において磁化が一端増加した後、再び減少していき、約827 $\mathbb C$ 0になる傾向が見られる。このことは、非晶質相の結晶化温度が約527 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 4 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 7 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 2 $\mathbb C$ 3 $\mathbb C$ 3 $\mathbb C$ 3 $\mathbb C$ 3 $\mathbb C$ 4 $\mathbb C$ 3 $\mathbb C$ 4 $\mathbb C$ 5 $\mathbb C$

【0032】図7は、Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯、およびFe88Nb2Pr5B5の非晶質合金薄帯について、熱処理後の残留磁化(Ir)、残留磁化Irと飽和磁化Is(印加磁場1430kA)との比(角型比:Ir/I₁₄₃₀)、および保磁力(iHc)の熱処理温度依存性を示すものである。この結果より、熱処理温度が

650~800℃の範囲で良好な硬磁気特性が得られ、特に、 $Fe_{88}Pr_{7}B_{5}$ の熱処理温度としては約700℃が好ましく、 $Fe_{88}Nb_{2}Pr_{5}B_{5}$ の熱処理温度としては約750℃が好ましいことがわかる。

【0033】図8は、 Fe_{88} Pr $_7B_5$ の非晶質合金薄帯の熱処理による金属組織の変化を模式的に示したもので、(a) は急冷直後、(b) は650Cで熱処理後、(c) は800Cで熱処理後の状態をそれぞれ示す。この図に示されるように、 Fe_{88} Pr $_7B_5$ の非晶質合金薄帯にあっては、急冷直後(a) は非晶質相1が形成されており、650Cで熱処理した後(b) は、bcc-Fe相2、 Fe_{14} Pr $_2B_1$ 相3、および非晶質相1の3相からなる組織構造が形成されており、熱処理温度が800℃になる(c) ではbcc-Feの結晶および Fe_{14} Pr $_2B_1$ の結晶が成長し、非晶質相がほとんどなくなっている。

【0034】図9は、図8(b)、すなわち650℃で熱処理後の状態の薄帯試料の透過電子顕微鏡写真による組織状態を示すものである。また図10(a)~(c)は、図9中の点3, 7, 5におけるナノビームによるEDS分析(エネルギー分散型分光分析)の結果をそれぞれ示すものである。このEDS分析については、B以外の元素の濃度を100%としている。図9中の点2, 3はbcc-Fe相、点4. 7はFe $_{14}$ Pr $_{2}$ B $_{1}$ 相、点5は非晶質相である。また図10より各相におけるPr $_{2}$ 機度は、多い順にFe $_{14}$ Pr $_{2}$ B $_{1}$ 相で14. 1原子%、非晶質相で11. 9原子%、bcc-Fe相で0. 4原子%であった。

【0035】また図11は、図8(c)、すなわち800℃で熱処理後の状態の薄帯試料の透過電子顕微鏡写真による組織状態を示すものであり、図12(a),

(b) は、図11中の点1, 2におけるEDS分析の結果をそれぞれ示すものである。図12に示されるように、図11中の点1はbcc-Fe相、点2はFe $_{14}$ Pr $_{2}$ B $_{1}$ 相で、非晶質相はほとんど認められなかった。またPr 濃度はFe $_{14}$ Pr $_{2}$ B $_{1}$ 相で12. 8原子%、bcc-Fe相で0. 7原子%であった。

【0036】図13は、 Fe_{88} Nb $_2$ Pr $_5$ B $_5$ の非晶質合金薄帯の熱処理による金属組織の変化を模式的に示したもので、(a)は急冷直後、(b)は650℃で熱処理後、(c)は750℃で熱処理後の状態、(d)は850℃で熱処理後の状態をそれぞれ示す。この図に示されるように、 Fe_{88} Nb $_2$ Pr $_5$ B $_5$ の非晶質合金薄帯にあっては、急冷直後(a)は非晶質相1が形成されており、650℃で熱処理した後(b)は、bcc-Fe 相2および Fe_{14} Pr $_2$ B $_1$ 相3がわずかに析出しており、750℃で熱処理した後(c)は、bcc-Fe 相2になる(d)ではbcc-fe0結晶およびfe1

12

 e_{14} P_{12} B_{1} の結晶が成長し、非晶質相がほとんどなくなっている。また F_{e} $-N_{b}$ 相4 も析出している。【0037】図14 は、図13(b)、すなわち650 \mathbb{C} で熱処理後の状態の薄帯試料の透過電子顕微鏡写真による組織状態を示すものである。また図15(a)~(c)は、図14 + 0 +

【0038】図16は、図13(c)、すなわち750

℃で熱処理後の状態の薄帯試料の透過電子顕微鏡写真に

おけるNb濃度よりも高くなっている。

よる組織状態を示すものであり、図17(a), (b) は、図16中の点1,2におけるEDS分析の結果をそ れぞれ示すものである。図16中の点1はbcc-Fe 相で、点2はFe₁₄Pr₂B₁相である。Pr濃度はFe 14Pr₂B₁相で12. 0原子%、bcc-Fe相で2. O原子%であった。またNb濃度は、Fe₁₄Pr₂B 1相、bcc-Fe相のいずれも1. 2原子%であっ た。前記図7の結果を考え合わせると、この状態におい て好ましい硬磁性特性が得られていることがわかる。 【0039】図18は、図13 (d)、すなわち850 ℃で熱処理後の状態の薄帯試料の透過電子顕微鏡写真に よる組織状態を示すものであり、図19(a)~(c) は、図18中の点1,2,3におけるEDS分析の結果 をそれぞれ示すものである。図18中の点1はbcc-Fe相、点2はFe14Pr2B1相、点3はFe-Nb相 と思われるNbリッチの相で、非晶質相はほとんど認め られなかった。Pr濃度は、Fe₁₄Pr₂B₁相で14. 1原子%、Fe-Nb相で0.9原子%、bcc-Fe 相で0. 7原子%であった。またNb濃度は、Fe-N b相で12. 4原子%であり、Fe₁₄Pr₂B₁相および bcc-Fe相ではほとんど0であった。このようにN bを含有するFe88Nb2Pr5B5の非晶質合金薄帯は Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯に比べて、より高い加 熱温度まで非晶質相が残存しており、Fe88Pr7B5よ りも高い加熱温度で好ましい磁気特性が得られることが わかる。

【0040】図20は、Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯を650℃で熱処理して得られた硬磁性材料、およびFe88Nb2Pr5B5の非晶質合金薄帯を750℃で熱処理して得られた硬磁性材料の磁化の温度変化を示す。この図に示されるように、温度の上昇とともに磁化は2ステップで減少している。このことから、硬磁性材料の磁化に関与する相が2相存在していることがわかる。ま

た307℃付近で磁化の減少の度合いが変化していることから、この付近が $Fe_{14}Pr_{2}B_{1}$ 相のキュリー温度であり、807℃付近で磁化の減少の度合いが変化していることから、この付近が $bc_{c}-Fe_{14}$ 相に起因する磁化のステップが見られないのは、磁化が低いことと体積分率が小さいことによるものと思われる。

【0041】図21は、Fe88Pr7B5の非晶質合金薄帯を650℃で熱処理して得られた硬磁性材料、およびFe88Nb2Pr5B5の非晶質合金薄帯を750℃で熱処理して得られた硬磁性材料の磁化曲線の第2象限を示したものである。また下記表1に、これらの硬磁性材料の磁気特性として飽和磁化I₁₄₃₀(T)、残留磁化Ir(T)、残留磁化Irと飽和磁化Isとの比率Ir/Is、保磁力iHc(kA/m)、および最大磁気エネルギー積(BH)max(kJ/m³)と、bcc-Fe相お*

14

*よびFe14Pr2B1相の平均結晶粒径と、bccーFe相の体積分率を示す。磁気特性の測定は、VSM(振動試料型磁力計)を用いて、1430kA/mの印加磁場中で室温にて行った。このように、いずれの硬磁性材料も、平均結晶粒径50mm以下のbccーFe相と、平均結晶粒径10mm以下のFe14Pr2B1相とを有しており、体積の半分以上がbccーFe相であった。そしていずれの硬磁性材料も、残留磁化が1.0T以上、Ir/Isが0.7以上、最大エネルギー積が60kJ/m³を越える優れた硬磁気特性を有していた。また磁化曲線は、単一相からなる磁性材料と同様な、ステップの見られない磁化曲線となっており、微細な軟磁性相と硬磁性相とが磁気的に結合した交換結合磁石が形成されていることがわかる。

[0042]

【表 1 】

	I 1430 (T)	Ir (T)	Ir/Is	i H c (Am ⁻¹)	(BH)max (kJm ⁻³)	粒径 (nm)	bcc相の体積 分率(%)
FessPr7Bs 700℃	1.45	1.06	0.73	207	60	50(bcc-Fe) 10(Fe14Pr2B)	51
FessNb2Pr5B5 750℃	1.58	1.23	0.78	216	110	10-20(bcc-Fe) 10(Fe14Pr2B)	59

【0043】図22は、Fe86Nb2Pr7B5にFe置換でSiを添加した組成の非晶質合金薄帯を熱処理して得られた硬磁性材料の磁気特性を示したものである。Si濃度を0~3原子%の範囲で変化させ、硬磁性材料の磁気特性として、飽和磁化Bs(T)、残留磁化Br(T)、保磁力iHc(kA/m)、および最大磁気エネルギー積(BH) max(kJ/m³)を測定した。非晶質合金薄帯の熱処理温度は750℃とした。このグラフに示されるように、Siを添加した硬磁性材料においても最大磁気エネルギー積(BH) maxが50kJ/m³以上の良好な硬磁気特性が得られ、特にFe86Nb2Pr7B5にSiを2原子%添加したFe84Si2Nb2Pr7B5にあっては、保磁力iHc=4.05kA/m、最大磁気エネルギー積(BH) max=71.05kJ/m³の優れた値が得られた。

【0044】下記表 $2\sim8$ に、本発明に係る各種組成の合金に、Fe 置換でSiを添加して得られた硬磁性材料の磁気特性の詳細なデータを示す。Si 濃度は $0\sim6$ 原子%の範囲内で変化させ、硬磁性材料の磁気特性として、飽和磁化Bs(T)、残留磁化Br(T)、保磁力iHc(kA/m)、および最大磁気エネルギー積(BH) $max(kJ/m^3)$ を測定した。また表中()に非晶質合金薄帯の熱処理温度($\mathbb C$)を示す。

[0045]

【表 2】

	Fess	-xSixNb2Pr5	B 5
	x = 0	x = 1	x = 2
Вs	1.54(650)	1.52(677)	1.51(727)
(T)	1.57(700)	1.47(752)	1.58(750)
	1.57(750)	1.51(787)	
	1.62(800)		
	1.56(850)		
Br	1.26(650)	1.30(677)	1.23(727)
(T)	1.29(700)	1.24(752)	1.28(750)
	1.23(750)	1.16(787)	
	1.23(800)		
\ \ \ \ \ \ \	1.06(850)		
i H c	137.67(650)	121.76(677)	81.17(727)
(kA/m)	182.24(700)	205.32(752)	74.80(750)
	216.46(750)	85.95(787)	
	152.00(800)		
	109.82(850)		
BHmax	83.75(650)	54.45(677)	30.11(727)
(kJ/m^3)	113.14(700)	92.65(752)	24.23(750)
1	110.57(750)	30.03(787)	
	64.00(800)		
	31.71(850)		

【0046】 【表3】

15

		Pese-xSix	Nb2Pr7B6	
1	x = 0	x = 0.5	x = 1	x = 2
Bs	1.14(650)	1.33(750)	1.12(700)	1.17(700)
(T)	1.17(700)	1.33(800)	1.31(750)	1.29(750)
1	1.34(750)		1.29(781)	1.25(775)
1	1.35(800)		1.30(797)	1.23(787)
	1.45(850)		1.29(800)	1.25(800)
Br	0.68(650)	0.93(750)	0.75(700)	0.81(700)
(T)	0.78(700)	0.94(800)	0.93(750)	0.92(750)
	0.93(750)		0.94(781)	0.92(775)
	0.89(800)		0.94(797)	0.90(787)
	0.84(850)		0.93(800)	0.90(800)
іНс	101.86(650)	304.00(750)		269.78(700)
(kA/m)	241.92(700)	253.86(800)	314.34(750)	322.30(750)
	269.78(750)		214.87(781)	231.58(775)
	239.54(800)		218.05(797)	233.17(787)
	70.83(850)		222.82(800)	241.13(800)
BHmax	16.61(650)	54.01(750)	42.25(700)	
(kJ/m³)	38.50(700)	50.23(800)	69.50(750)	
	53.93(750)		42.40(781)	
	40.36(800)		40.61(797)	49.39(787)
	10.31(850)		41.20(800)	55.23(800)

【表4】

		Fess-xSix	Nb 2 Pr 7 B 5	
· •	x = 3	x = 4	x = 5	x = 6
Bs	1.33(700)	1.30(750)	1.29(750)	1.33(750)
(T)	1.32(750)	1.28(800)	1.31(800)	1.35(800)
	1.29(771)			
	1.28(787)			
	1.26(800)			
Br	0.87(700)	0.91(750)	0.90(750)	0.88(750)
(T)	0.91(750)	0.92(800)	0.93(800)	0.89(800)
	0.96(771)			
'	0.95(787)			.,
	0.94(800)			
iHc	133.69(700)	292.06(750)		245.90(750)
(kA/m)	240.33(750)	223.62(800)	202.93(800)	203.72(800)
1	226.80(771)			
	237.15(787)			
	311.95(800)			
BHmax	28.00(700)	68.32(750)	65.10(750)	40.33(750)
(kJ/m³)	59.50(750)	53.74(800)	42.22(800)	32.11(800)
}	53.82(771)			
]	54.74(787)			
}	70.25(800)			<u></u>

[0047]

【表 5】

(10)

17					18
		Fes 7	-xSixNb2Pr	s B 5	
i 1	x = 0	x = 0.5	x = 1	x = 2	x = 4
Bs	1.47(750)	1.46(750)	1.41(750)	1.48(750)	1.46(750)
(T)	1.39(800)	1.47(800)	1.46(800)	1.40(800)	1.44(800)
Br	1.13(750)	1.12(750)	1.14(750)	1.17(750)	1.18(750)
(T)	1.11(800)	1.14(800)	1.21(800)	1.12(800)	1.15(800)
iHc	249.88(750)	290.47(750)	294.45(750)	263.41(750)	252.27(750)
(kA/m)	228.39(800)	219.64(800)	204.52(800)	239.54(800)	167.12(800)
BHmax	60.25(750)	67.55(750)	69.01(750)	62.11(750)	59.22(750)
(kJ/m^3)	40.14(800)	54.69(800)	45.56(800)	55.91(800)	32.23(800)

[0048]

【表 6】

[0	0 4	9]
【表	7]	

	Fes4	Fes4-xSixNb2Pr7B7			
	x = 0	x = 1	x = 4		
Вs	1.20(750)	1.21(750)	1.23(750)		
(T)	1.22(800)	1.19(800)	1.18(800)		
Br	0.85(750)	0.83(750)	0.85(750)		
(T)	0.85(800)	0.86(800)	0.84(800)		
iНс	262.61(750)	280.12(750)	273.76(750)		
(kA/m)	240.33(800)	245.11(800)	227.60(800)		
BHmax	42.44(750)	60.56(750)	56.67(750)		
(kJ/m^3)	38.65(800)	55.91(800)	43.21(800)		

		Fese-xSixNb2Nd7B5					
	x = 0	x = 1	x = 3	x = 4			
Вs	1.32(750)	1.29(750)	1.25(750)	1.28(750)			
(T)	1.34(800)	1.32(800)	1.32(800)	1.30(800)			
Вr	0.84(750)	0.83(750)	0.90(750)	0.91(750)			
(T)	0.81(800)	0.85(800)	0.90(800)	0.89(800)			
іНс	257.84(750)	306.38(750)	300.02(750)	271.37(750)			
(kA/m)	226.01(800)	239.54(800)	193.38(800)	217.25(800)			
BHmax	45.54(750)	63.30(750)	59.85(750)	49.33(750)			
(kJ/m^3)	34.11(800)	40.95(800)	33.93(800)	28.24(800)			

[0050]

【表8】

	Fear-xSixNb2Nd6B5				
	x = 0	x = 1	x = 3		
Bs	1.40(750)	1.41(750)	1.47(750)		
(T)	1.42(800)	1.43(800)	1.41(800)		
Br	1.13(750)	1.15(750)	1.22(750)		
(T)	1.13(800)	1.13(800)	1.14(800)		
iHc			245.90(750)		
(kA/m)	172.69(800)	249.89(800)	204.52(800)		
BHmax	27.13(750)	30.15(750)	32.25(750)		
(kJ/m^3)	20.33(800)	41.11(800)	28.53(800)		

[0051]

【表9】

	Fes4-xSixNb2Nd7B7			
1 1	x = 0	x = 1	x = 3	
Вs	1.21(750)	1.23(750)	1.21(750)	
(T)	1.23(800)	1.22(800)	1.23(800)	
Br	0.74(750)	0.77(750)	0.75(750)	
(T)	0.76(800)	0.73(800)	0.76(800)	
i H c	253.06(750)	280.92(750)	218.05(750)	
(kA/m)	218.05(800)	237.94(800)	263.41(800)	
BHmax	42.74(750)	55.93(750)	50.35(750)	
(kJ/m^3)	34.02(800)	47.74(800)	53.45(800)	

[0052]

【発明の効果】以上説明したように本発明の硬磁性材料 は、Fe, Co, Niのうちの1種以上の元素T、希土 類元素のうちの1種以上の元素R、およびBを含み、平 均結晶粒径100mm以下のT相と、平均結晶粒径10 Onm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相との複相組織 を主相とした構造を形成し、かつ非晶質相中の元素Rの 50 平均濃度が、R₂Fe₁₄B₁相中の元素Rの平均濃度より

小さく、かつT相中の元素Rの平均濃度より大きくなるように制御することによって好ましい硬磁気特性が得られる。また、希土類元素の含有量を少なくしても良好な 硬磁気特性が得られるので、比較的低い製造コストで製造することができる。

【0053】また本発明の硬磁性材料は、Zr, Nb, Ta, Hf, V, Ti, Mo, Woo 5001 種以上の元素Mをさらに含んでいてもよく、この場合には、非晶質相中の元素Mの平均濃度が、 $R_2Fe_{14}B_1$ 相中の元素Mの平均濃度より小さく、かつT相中の元素Mの平均濃度より大きくなるように制御することによって、好ましい硬磁気特性が得られる。これらの元素Mは非晶質形成能が高いものであるので、元素Mを添加すれば希土類元素(R)が低濃度の場合も非晶質相を形成することができるので好ましい。

【0054】本発明の硬磁性材料は、T、R、およびB を含み、50 v o 1%以上の非晶質相を含む合金を熱処 理して、平均結晶粒径100mm以下のT相と、平均結 晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相と の複相組織を主相とする構造を形成することによって好 ましく得られる。この場合、前記非晶質相からのT相の 析出温度とR2Fe14B1相の析出温度との差が500℃ 以下であれば、より低温で先に析出した一方の相の結晶 が、他方の相が析出する前に成長して粒径が大きくなる のを抑えることができ、好ましい微細結晶相が形成さ れ、良好な硬磁気特性が得られる。具体的には、前記非 晶質相からのT相の析出温度およびR2Fe14B1相の析 出温度が500~1000℃であることが好ましい。こ のように非結晶相を含む合金を熱処理することによって 本発明の硬磁性材料を得る場合には、前記熱処理前の非 晶質相のキュリー温度が50℃以上であることが好まし い。このような強磁性の非晶質相を残存させることによ り、ナノ結晶どうしが磁気的結合することができ、良好 な硬磁気特性が得られる。

【0055】本発明の硬磁性材料によれば、T、R、お よびBを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、 平均結晶粒径100nm以下のR₂Fe₁₄B₁相と、非晶 質相との複相組織を主相とし、残留磁化 I r が 0.8 T 以上の優れた硬磁気特性を有する硬磁性材料を実現でき る。また本発明の硬磁性材料によれば、T、R、および Bを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均 結晶粒径100nm以下のR2Fe14B1相と、非晶質相 との複相組織を主相とし、残留磁化Irと飽和磁化Is との比率 Ir/Is が0.6以上の優れた硬磁気特 性を有する硬磁性材料を実現できる。このような優れた 硬磁気特性を有する硬磁性材料は、特にT、R、および Bを含み、50vol%以上の非晶質相を含む合金を5 00~1000℃で熱処理することによって好ましく得 られる。本発明の硬磁性材料において、T、R、および Bを含み、平均結晶粒径100nm以下のT相と、平均

20

結晶粒径 100nm以下の R_2 Fe $_{14}$ B $_{1}$ 相と、非晶質相との複相組織を主相とし、特にT相の体積分率が $30\sim80\%$ であれば、高い残留磁化 Ir と高い保磁力 iHc を保持することができるので好ましい。

【0056】本発明の硬磁性材料の好ましい組成は、T xRzBwXv; XはC r、A 1、P t、白金族のうち1種以上を表し、x, z, w, vは原子%で、 $50 \le x$ 、3 $\le z \le 15$ 、 $3 \le w \le 20$ 、 $0 \le v \le 10$ であり、より好ましくは $80 \le x \le 92$ 、 $4 \le z \le 10$ 、 $3 \le w \le 7$ 、 $0 \le v \le 5$ である。Xを添加することによって硬磁性材料の耐食性を向上させることができる。またTxRzBw; x, z, wは原子%で、 $86 \le x \le 92$ 、 $3 \le z \le 7$ 、 $3 \le w \le 7$ とすれば、120 emu/g以上の高い残留磁化 Ir を達成することができる。

【0057】また本発明の硬磁性材料の好ましい組成は、TxMyRzBwXv; x, y, z, w, vは原子%で、 $50 \le x, 0 \le y \le 10$ 、 $3 \le z \le 15$ 、 $3 \le w \le 20$ 、 $0 \le v \le 10$ であり、より好ましくは、 $80 \le x \le 92$ 、 $1 \le y \le 5$ 、 $4 \le z \le 10$ 、 $3 \le w \le 7$ 、 $0 \le v \le 5$ である。さらに、TxMyRzBw; x, y, z, wは原子%で、 $86 \le x \le 92$ 、 $0.5 \le y \le 3$ 、 $3 \le z \le 7$ 、 $3 \le w \le 7$ とすれば、120 emu/g以上の高い残留磁化 Ir を達成することができる。

【0058】またT元素置換でSie5原子%以下、好ましくは $0.5\sim$ 5原子%、より好ましくは $0.5\sim$ 3原子%添加することによって、硬磁性材料の磁気特性、特に保磁力Hc、および最大磁気エネルギー積(BH)maxをさらに向上させることができる。

【0059】本発明の硬磁性材料によれば、最大エネルギー積(BH)maxが50kJ/m³を越える優れた硬磁気特性を実現できる。本発明の硬磁性材料からなる粉末を、焼結法により成形しても、あるいは樹脂等の接着材料と混合して成形してもよく、優れた硬磁気特性を有する圧密体の硬磁性材料が得られる。また特に、非晶質相を50%以上含む非晶質合金粉末を、該非晶質相の結晶化反応時に起こる軟化現象を利用して固化成形すると、強固な結合が得られ、かつ強力な硬磁性を有する硬磁性材料が得られるので好ましい。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明に係る非晶質合金薄帯の急冷直後の金 属組織を示す電子顕微鏡写真である。

【図2】 本発明に係る非晶質合金薄帯の急冷直後の金 属組織を示す電子顕微鏡写真である。

【図3】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して得られる試料のX線回折結果を示すグラフである。

【図4】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して得られる試料のX線回折結果を示すグラフである。

【図5】 本発明に係る非晶質合金薄帯のDSC曲線を示すグラフである。

【図6】 本発明に係る非晶質合金薄帯の磁化の温度変

化を示すグラフである。

【図7】 本発明に係る硬磁性材料の磁気特性の熱処理 温度特性を示すグラフである。

【図8】 本発明に係る非晶質合金薄帯の金属組織を模式的に示したもので、(a)は急冷直後、(b)は650℃で熱処理後、(c)は800℃で熱処理後の状態をそれぞれ示す説明図である。

【図9】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して得られる試料の金属組織を示す電子顕微鏡写真を模式的に示した図である。

【図10】 (a)~(c)は本発明に係る非晶質合金 薄帯を熱処理して得られる試料の各点におけるEDS分 析結果を示すグラフである。

【図11】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して 得られる試料の金属組織を示す電子顕微鏡写真を模式的 に示した図である。

【図12】 (a), (b)は本発明に係る非晶質合金 薄帯を熱処理して得られる試料の各点におけるEDS分 析結果を示すグラフである。

【図13】 本発明に係る非晶質合金薄帯の金属組織を 模式的に示したもので、(a) は急冷直後、(b) は6 50℃で熱処理後、(c) は750℃で熱処理後、

(d) は850℃で熱処理後の状態をそれぞれ示す説明 図である。

【図14】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して 得られる試料の金属組織を示す電子顕微鏡写真を模式的 に示した図である。 22

【図15】 (a)~(c)は本発明に係る非晶質合金 薄帯を熱処理して得られる試料の各点におけるEDS分 析結果を示すグラフである。

【図16】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して 得られる試料の金属組織を示す電子顕微鏡写真を模式的 に示した図である。

【図17】 (a), (b) は本発明に係る非晶質合金 薄帯を熱処理して得られる試料の各点におけるEDS分析結果を示すグラフである。

【図18】 本発明に係る非晶質合金薄帯を熱処理して 得られる試料の金属組織を示す電子顕微鏡写真を模式的 に示した図である。

【図19】 (a)~(c)は本発明に係る非晶質合金 薄帯を熱処理して得られる試料の各点におけるEDS分 析結果を示すグラフである。

【図20】 本発明に係る硬磁性材料の磁化の温度変化を示すグラフである。

【図21】 本発明に係る硬磁性材料の磁化曲線の第2 象限を示すグラフである。

20 【図22】 本発明に係る硬磁性材料の磁気特性のSi 濃度依存性を示すグラフである。

【符号の説明】

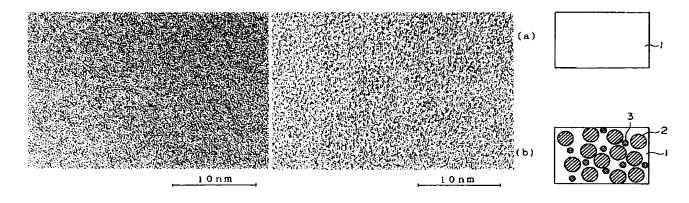
1 非晶質相

2 bcc-Fe相

3 Fe₁₄Pr₂B₁相

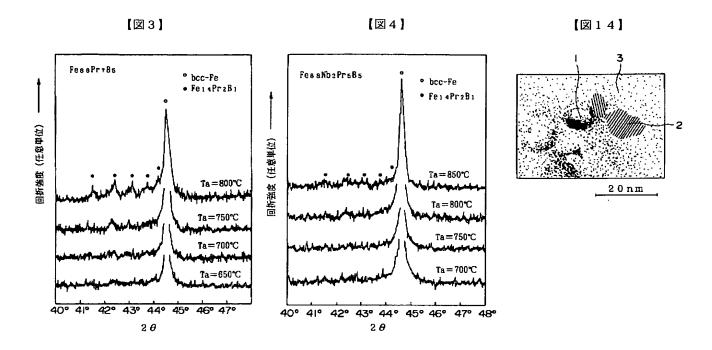
4 Fe-Nb相

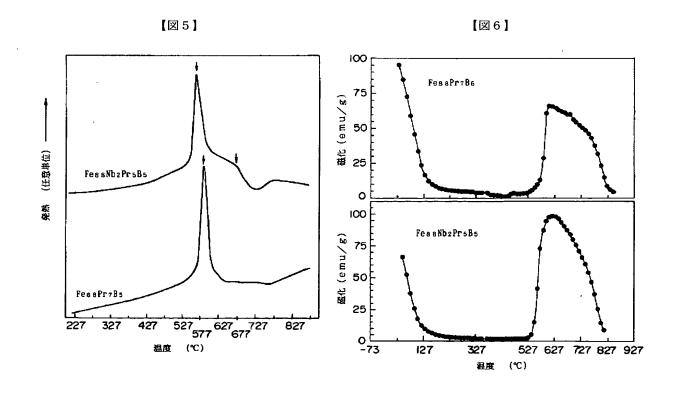
【図1】 【図2】 【図8】

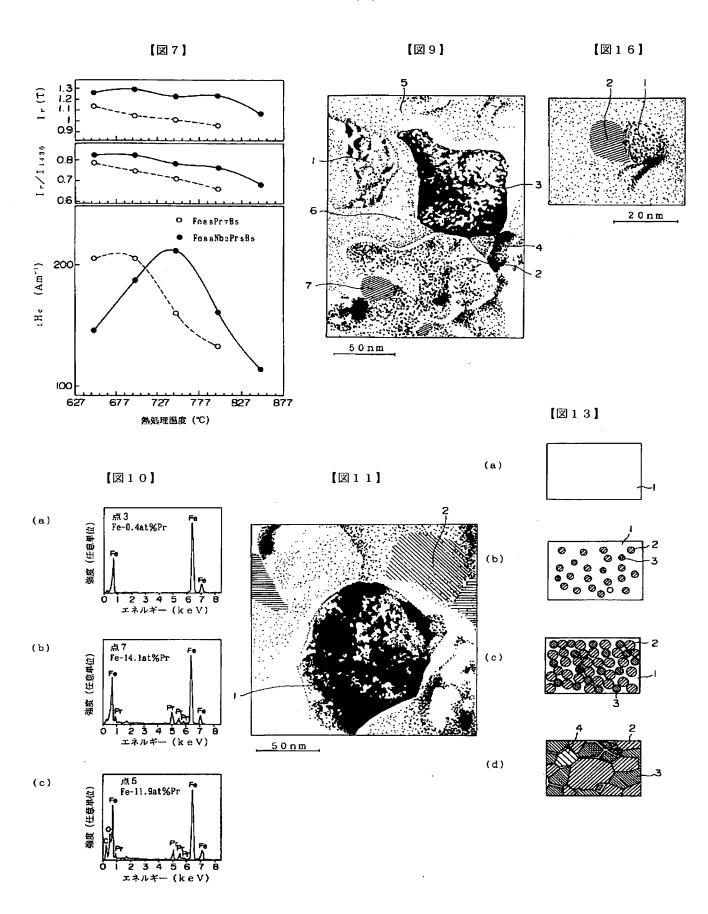




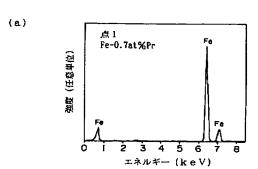
(13)



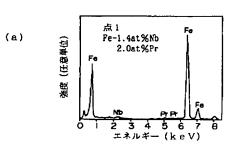


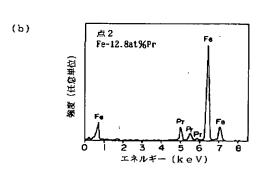


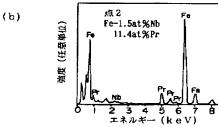


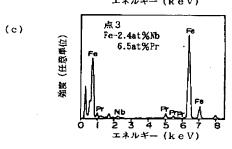




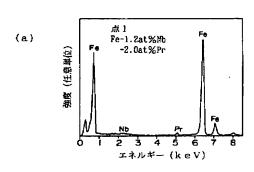




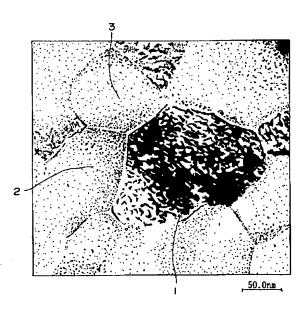


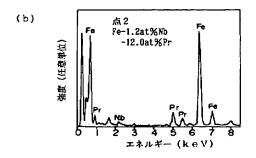


【図17】

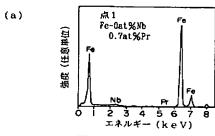


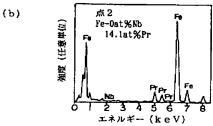


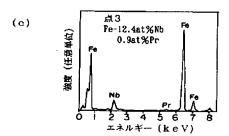




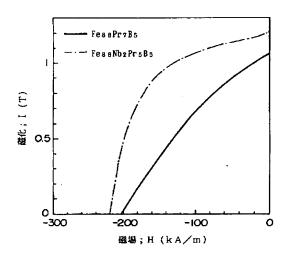
【図19】



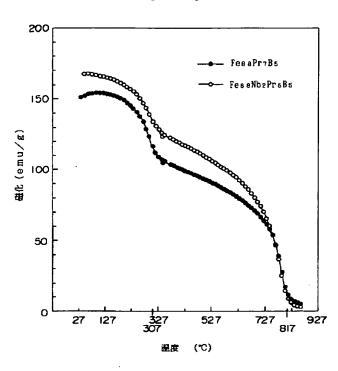




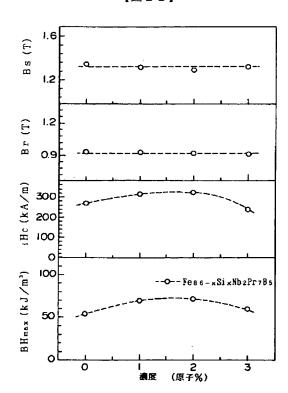
【図21】



【図20】



【図22】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.	б	識別記号		FΙ			
H 0 1 F	1/053			C 2 2 F	1/00	6 0 8	
// C22F	1/00	608				6 6 0 D	
		660				6 9 1 B	
		6 9 1				6 9 2 A	
		6 9 2		H 0 1 F	1/04	Н	
(72)発明者	小島 章伸			(72)発明者	牧野	彰宏	
	東京都大田区	雪谷大塚町1番7号	アルプ		東京都	邓大田区雪谷大塚町1番7号	アルプ
-	ス電気株式会	社内			ス電気	【株式会社内	
(72)発明者	萩原 富士弥			(72)発明者	井上	明久	
	東京都大田区	雪谷大塚町1番7号	アルプ		宮城県	具仙台市青葉区川内元支倉35番	地 川
	ス電気株式会	社内			内住宅	E11-806	
				(72)発明者	増本	健	
					宮城県	具仙台市青葉区上杉3丁目8番2	22号